

平成26年度補正予算 再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金 (再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)

予約申請の手引き

個人申請用

Ver.5.0

2016/5/20

◀ 申請者は特に以下の点に留意して申請を行ってください。▶

- 公募要領に記載されている内容をよく理解したうえで、申請を行ってください。
- 申請に関しては、一般社団法人 環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という)ホームページの「よくあるご質問」もご覧ください。
- 提出書類を全て揃えたうえで、申請書を提出してください。
- 申請書類一式の写し(コピー)を財産処分制限期間(6年)の間保管してください。

※補助金の申請者がSIIに提出する書類は、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行ってはいけません。

予約申請の提出期限 平成28年11月30日(水)17:00 必着

目次

はじめに	3
1. 提出書類	5
2. 申請書記入例	7
① 補助金予約申請書(本紙)	7
② 補助金予約申請書(別紙1-1)	8
③ 補助金及び予約申請に関する同意書(別紙1-2)	9
④ 実施計画書(別紙2-1)	10
⑤ 実施計画書(別紙2-2)	11
⑤ 蓄電システム機器に係る見積書(添付1)	12
⑥ 商業登記簿謄本(全部事項証明書)(写)	13
⑦ 確定申告書(写)または納税証明書(写)	13
⑧ 印鑑証明書(原票)	13
⑨ 財務諸表(写)	13
⑩ 本人確認書類(写)	13
⑪ 建物表題登記簿(写)	14
⑫ 単線結線図(写)	15
⑬ 蓄電システム見積仕様書(写)またはカタログ	16
⑭ 再生可能エネルギー発電設備の認定通知書(写)	16
⑮ 工事費見積書(添付2)	17
⑯ 蓄電システムリース見積書(添付3)	18
⑰ 配置図(写)	19
⑱ 理由書	20
3. 予約申請書類 提出方法	21
ファイルの作成方法	21
(1) 表紙・件名	21
(2) まとめ方	21
送付先と注意事項	22
4. 提出書類チェックシート	23

はじめに

① この補助金事業について

この補助金事業は、電気事業者(電力会社)に再生可能エネルギーシステムで発電した電力を供給(売電)する契約を行う際に、系統連系に係る長周期の課題(軽負荷期の余剰電力)及び短周期の課題(20分未満の出力変動)等への対策を目的として蓄電システムを導入する者に対して、**蓄電システム導入費用の一部を補助する**ものです。

◎対象となる再生可能エネルギー発電事業は、**太陽光発電事業**及び**風力発電事業**に限ります。

詳しくは、公募要領のP.5-6を確認してください。

② 補助対象事業者

公募要領のP.6にある要件をすべて満たす法人、個人事業主、個人による申請が可能です。

◎個人による申請は、申請者が建物登記上で持分所有する住宅に再生可能エネルギー発電設備並びに補助対象設備を設置する cases に限ります。

◎個人事業主及び個人の申請に限り、申請の手続きを第三者(申請代行者)へ依頼することができます。

詳しくは、公募要領のP.6を確認してください。

③ 補助率

- ① 中小企業等(個人・個人事業主・地方公共団体等を含む): **補助対象経費の1/2以内**
- ② 大企業: **補助対象経費の1/3以内**

詳しくは、公募要領のP.8を確認してください。

④ 補助上限額

導入する蓄電システムの蓄電容量や再生可能エネルギー発電設備の規模等により、補助上限額が定められます。

- ① 蓄電システム機器費の補助上限額
 - ・補助対象設備の蓄電容量1kWhあたりの補助上限額: **15万円**
 - ・新設する再生可能エネルギー発電設備の出力1kWあたりの補助上限額: **30万円**
- ② 申請単位の補助上限額: **5億円**
- ③ 同一事業者が複数申請する場合の補助上限額: **10億円**
- ④ 工事費の補助上限額: 導入する蓄電システムの規模により上限額が定められます。

詳しくは、公募要領のP.8-9とP.14「補足③ 申請単位の基本的な考え方」P.18「補足⑦ 補助額の計算例」を確認してください。

⑤ 申請方法

本事業では、『予約申請』⇒『交付申請』⇒『実績報告』の計3回の書類提出が必要です。
詳しくは、公募要領のP.10を確認してください。

＜予約申請の前に＞

- 電気事業者への系統連系協議の申込を行い、当該申込に関する受理の回答(書面等)をうけてください。
- 導入を検討する蓄電システムの見積書並びに見積仕様書等を用意してください。
→詳しくは、公募要領のP.20～「予約申請～予約決定」を確認してください。

予約申請

＜締切:平成28年11月30日(水)17:00必着＞

電力会社への系統連系協議の申込が受理された後に申請してください。
SIIIは審査の結果、適切とみなした事業者に対して「予約決定通知書」を送付します。
尚、予約決定の有効期限は90日間です。
予約決定有効期間中に交付申請を行ってください。

＜交付申請の前に＞

- 電気事業者が発行した「系統連系に係る契約の案内文書」を取得してください。
→詳しくは、公募要領のP.27～「交付申請～交付決定」を確認してください。

交付申請

＜締切:平成28年12月28日(水)17:00必着＞

交付申請は「予約決定通知書」を受領した事業者のみ行うことができます。
交付申請は、電気事業者が発行した「系統連系に係る契約の案内文書」を取得した上で予約決定有効期間中に申請してください。
SIIIは審査の結果、適切とみなした事業者に対して「交付決定通知書」を送付します。

＜事業の実施＞

- 交付決定通知受領後に、補助対象事業を実施してください。


実績報告


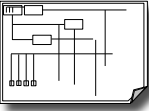

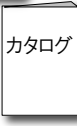





＜締切:平成29年1月31日(火)17:00必着＞

補助事業が完了した後に提出してください。
SIIIは審査の結果、必要な手続きの後、補助金を交付します。

1. 提出書類

- ① 予約申請には以下の書類が必要となります。
 ② 「個人」、「個人事業主」により必要書類が異なります。

No.	個人事業主	個人	書式	書類名称	作成者・発行者	備考
1	○	○	指定	 補助金予約申請書 (本紙)	申請者	SIのHPより 「予約申請書【個人申請用】」 をダウンロードしてください。
2	●	●	指定	 補助金予約申請書 (別紙1-1)		共同実施事業の場合に必要 です。HPよりダウンロードして ください。
3	○	○	指定	 補助金及び予約申請 に関する同意書 (別紙1-2)		SIのHPより 「予約申請書【個人申請用】」 をダウンロードしてください。
4	○	○	指定	 実施計画書 (別紙2-1)		
5	○	○	指定	  3者以上	メーカー、 蓄電システム 販売業者 等	実施計画書(別紙2-2)に付 随する3者以上の機器見積 書を提出してください。 3者以上から、同一機器の 見積書を取り寄せてください。
6	※	※	自由	 商業登記簿謄本 (全部事項証明書)(写)	管轄法務局	3ヶ月以内に発行された書類 の写しを提出してください。 共同実施事業の場合、 共同実施事業者が提出して ください。
7	○		自由	 or  確定申告書(写) または 納税証明書(写)	市町村役場 等	個人事業主の場合は直近の 確定申告書の写しもしくは、 納税証明書の写しを提出して ください。
8	○	※	自由	 印鑑証明書(原票)		3ヶ月以内に発行された原票 を提出してください。 共同実施事業の場合、共同 実施事業者も提出してくだ さい。
9	※	※	自由	 財務諸表(写)	申請者	個人事業主、個人の場合、 提出の必要はありません。 ただし、共同実施事業の場 合は共同実施事業者が提出 してください。
10		○	自由	 本人確認書類(写)	都道府県公安 委員会、 全国保険協会、 外務省	運転免許証、健康保険 被保険者証、パスポートの どれかひとつの写しを提出し てください。

No.	個人事業主	個人	書式	書類名称	作成者・発行者	備考
11		○	自由	 建物表題登記簿(写)	管轄 法務局	3ヶ月以内に発行された建物表題登記簿の写しを提出してください。申請者が持分所有している住宅であることを確認するために必要です。(予約申請時に建物表題登記簿の写しを提出できない場合は、実績報告時に提出してください。)未着工の新築の場合は、建築確認済証の写しを提出してください。
12	○	○	自由	 単線結線図(写)	メーカー、蓄電システム販売業者、設備設置・施工業者等	電気事業者/system連系協議の申込をした際に提出した、再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの接続状況がわかる図面の写しを提出してください。
13	○	○	自由	 or  蓄電システム見積仕様書(写)またはカタログ	メーカー、蓄電システム販売業者、設備設置・施工業者等	蓄電システム見積書の内容と整合がとれる書類の写しを提出してください。見積仕様書は両面印刷可能です。
14	○	○	定型	 再生可能エネルギー発電設備の認定通知書(写)	経済産業省 資源 エネルギー庁	経済産業大臣名で発行された「再生可能エネルギー発電設備の認定について(通知)」の写しを提出してください。
15	●	●	指定	 工事費見積書(添付2)	設備設置・施工業者等	工事費を補助対象とする場合に必要です。
16	●	●	指定	 蓄電システムリース見積書(添付3)	リース会社等	リース事業者との共同申請の場合に必要です。
17	●	●	自由	 配置図(写)	設備設置・施工業者等	工事費を補助対象とする場合に必要です。
18	●	●	自由	 理由書	申請者	3者以上の蓄電システム見積書の取得が著しく困難または不適當である場合に必要です。

○ 必須提出
● 必要な場合のみ提出
※ 共同実施事業の場合、共同申請者も提出

指定 SII指定様式
定型 決まった形式の書類
自由 自由書式

注意)その他必要に応じて、SIIより書類の追加提出を求める場合があります。

2. 申請書記入例

① 補助金予約申請書(本紙)

注意) 申請代行者が記入する場合は、申請者が把握した内容を記載してください。
 本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

 必ず記入してください。
 必要であれば記入してください。

予約申請	個人申請用	SE 使用欄	管理番号	
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿				
平成26年度 補正予算		補助金予約申請書		
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) 交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の予約を申請します。				
1 入日		平成 27 年 11 月 24 日		
申請者情報	申請者氏名	フリガナ 氏名 環境 太郎	申請者印 (環境)	
	申請者現住所 (書類送付先)	フリガナ トウキョウト チュウオウク ギンザ 〒 104-0061 東京 都 中央 市 銀座0-0-0 マルマルマルビル 000ビル 5階 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。		
	電話番号	(03) 12 × × - 45 × ×		
	メールアドレス	tarokankyo @ sii.ne.jp		
申請代行者情報	事業者名	フリガナ カブシキガイシャ エネルギー 株式会社 エネルギー	4 (社名が確認できるもの) 株式会社 エネルギー	
	支店名・ 部署名	銀座支店 ファシリティマネジメント部		
	担当者 氏名	フリガナ 氏名 ダイクウ 太郎		
	住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク ツキジ 〒 104-0045 東京 都 中央 市 築地0-0-0 マルマルマルビル 000ビル 10階 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。		
	携帯番号	0 9 0 - 1 2 × × - 7 6 × ×	電話番号 (03) 12 × × - 76 × ×	
	メールアドレス	daikou @ daikou.co.jp		
補助機器・ 補助金情報	6 補助対象機器 蓄電容量の 合計	12.0	kWh	※補助対象機器が複数台ある場合は 合算の蓄電容量をご記入ください。
	7 補助対象 機器費 金額合計	2 8 9 0 0 0 0	円 (税抜)	※補助対象機器が複数台ある場合は、 合算金額をご記入ください。
	8 補助対象 工事費 金額合計	0	円 (税抜)	※火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システム のみ工事費補助対象となりますのでご注意ください。 詳しくは公募要領のP.8にてご確認ください。
	9 補助率	補助対象経費の1/2以内		
	10 機器費 補助金申請 金額合計	1 4 4 5 0 0 0	円 (税抜)	※新設する再生可能エネルギー発電設備の出力1kW当たりの補助上限額 は公募要領のP.9にてご確認ください。
11 工事費 補助金申請 金額合計	0	円 (税抜)	※蓄電システム工事費の補助上限額は 公募要領のP.9にてご確認ください。	
	11 助金申請額 合計	1 4 4 5 0 0 0	円 (税抜)	※申請単位の補助上限額は公募要領のP.9にてご確認ください。

1 記入日を記入してください。

2 申請者の印を押印してください。
 (個人事業主の場合は印鑑証明書と整合のとれる印を押印してください。)

3 申請者情報を記入してください。
 ※申請者名および現住所は、本人確認書類または印鑑証明書と整合のとれる表記にしてください。
 ※パソコン入力時に旧字で変換できない場合には代替の新字体で記入してください。
 ※SIIからの送付書類はこちらに届きます。
 ※電話番号、メールアドレスの記入は必須です。

4 社印(社名が確認できる印)を押印してください。

5 申請に関する手続きを、第三者が代行する場合のみ記入してください。
 ※申請に関して内容を把握している方が代行者となってください。
 ※申請代行者がいる場合で提出書類に不備等があった場合は、申請代行者に連絡いたします。
 ※この申請代行者情報欄に記載があっても、「補助金及び予約申請に関する同意書(別紙1-2)」に署名・捺印がない場合は申請代行者として認められません。

6 補助対象機器が複数台ある場合は、蓄電容量の合算値を記入してください。

7 「実施計画書(別紙2-2)」設備機器・補助金情報欄の④「補助対象機器費金額合計」と一致することを確認してください。
 パッケージ型が複数ある場合は、全型番分の合算金額と一致することを確認してください。

8 火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムのみ工事費補助対象となりますので注意してください。(公募要領P.8、9参照)

9 次のうち最も金額の低いものを記入してください。
 ・ **7** × 補助率(1/2)
 ・ 補助対象設備の蓄電容量(kWh) × 15万円
 ・ 本事業に新設する再生可能エネルギー発電設備の発電出力(kW) × 30万円

11 次のうち金額の低いものを記入してください。
 ・ **9** + **10**
 ・ 申請単位の補助上限額 5億円
 ※複数申請を行う場合は、全申請合計の補助上限額が10億円となりますので、ご注意ください。

10 次のうち金額の低いものを記入してください。
 ・ **8** × 補助率(1/2)
 ・ 公募要領P.9の表の「工事費上限額」× 補助率(1/2)

② 補助金予約申請書(別紙1-1)

注意)共同実施事業の場合は、提出してください。

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

必ず記入してください。

予約申請 個人申請用 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿	SE 使用欄	管理番号
平成26年度 補正予算	再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金	
補助金予約申請書		別紙 1-1
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) 交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の予約を申請します。		
1 入日 平成 27 年 11 月 24 日		
<small>※共同実施事業の場合のみ、本様式をご記入・ご提出ください。</small>		

蓄電システム 所有者情報	共同申請者名 (法人名)	フリガナ キョウソウカンキョウ カフシキガイシャ 共創環境 株式会社	2 (社名が確認出来るもの)	
	法人住所	フリガナ トウキョウト ミナトク シンバシ 〒105-0004 東京 港区 新橋 〇-〇-〇 マルマルビル 〇〇〇ビル 15階	3	
	法人 担当者情報	支店名・ 部署名 フリガナ シンバシセン ホウジンダイサンエイギョウブ 新橋支店 法人第三営業部	フリガナ キンユウ 氏 金融	フリガナ タロウ 名 太郎

1 記入日を記入してください。

2 印鑑証明書と整合のとれる印を押印してください。

3 蓄電システム所有者の情報を漏れなく記入してください。
 ※申請に関して内容を把握している方が担当者となってください。
 ※申請者と蓄電システム所有者が異なる場合のみ記入してください。
 ※この蓄電システム所有者欄に記載があっても、「補助金及び予約申請に関する同意書(別紙1-2)」に署名・捺印がない場合は、蓄電システム所有者として認められません。

再生可能エネルギー 発電設備所有者情報	共同申請者名 (法人名)	フリガナ カフシキガイシャ エネルギースプライヤーズ 株式会社 エネルギーサプライヤーズ	4 (社名が確認出来るもの)	
	法人住所	フリガナ トウキョウト チョウオウク ニホンバシ 〒103-0027 東京 中央区 日本橋 〇-〇-〇 マルマルビル 〇〇〇ビル 20階	5	
	法人 担当者情報	支店名・ 部署名 フリガナ ニホンバシセン ハツデンセツビマネジメントブ 日本橋支店 発電設備マネジメント部	フリガナ ハツデン 氏 発電	フリガナ タロウ 名 太郎

4 印鑑証明書と整合のとれる印を押印してください。

5 再生可能エネルギー発電設備所有者の情報を漏れなく記入してください。
 ※申請に関して内容を把握している方が担当者となってください。
 ※申請者と再生可能エネルギー発電設備所有者が異なる場合のみ記入してください。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。
 ※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)は、経済産業省が定めた再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、再生可能エネルギー発電設備に蓄電システムを導入しようとする方に交付するものです。

申請される方は、本申請書のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。
 申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

③ 補助金及び予約申請に関する同意書(別紙1-2)

同意事項を全てお読みいただき、記載内容についてご了承のうえで、署名・捺印をしてください。

 必ず記入してください。
 対象となる事業の場合、必ず記入してください。

予約申請	個人申請用	SIH 使用欄	管理番号
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿			
平成26年度 補正予算	再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金	補助金及び予約申請に関する同意書	No.1-2

再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)の補助金予約申請を行うに当たり、下記の同意事項をよく読み、同意の上、署名・捺印して予約申請時にご提出ください。

以下の同意事項の内容に同意します。

- 1. 予約申請**
申請者は、本補助金の交付規程、応募要領、申請の手引きに記載されている内容をすべて確認し、了承のうえ必要な申請書類を作成して提出すること。交付要件を満たさない申請や不備のある申請は、審査の結果、補助金交付対象とならない場合があることを承知した上で申請を行うこと。申請者(申請代行者がいる場合は申請代行者も含む)は、提出前に必ず申請書の複写をとり、手元控えとすること。
- 2. 交付決定通知受領前の補助対象機器の設置の禁止**
交付決定通知書を受領する前に補助対象機器の発注ならびに設置工事に着手した場合は、事前着工のみ補助金は交付されないものとする。
- 3. 重複申請の禁止**
申請者は、次のいずれかに該当するものについては、本補助金の申請をすることはできない。
 ①本補助金の予約申請額の合計が、すでに上限金額に達している事業者の場合。
 ②補助対象機器が他の国庫補助事業等の補助金交付を受けている場合。
- 4. 申請の無効**
一般社団法人 環境共創イニシアチブ(以下「SIH」といふ)の補助金申請を行うに当たり、申請者は如何なる理由があっても、その内容に虚偽の記載をしてはならない。申請者が本同意事項およびその他の規約において認められないことを行う、あるいは行おうとした場合、または調査等により交付対象とならないことが確認された場合、SIHはただちに当該の申請を無効とし、当該申請者の将来における申請の受け付けを拒否することができるものとする。
- 5. 債権譲渡の禁止**
申請者は、本補助金の申請を行うことにより発生するSIHに対する債権について、第三者に対して譲渡、移転、または担保に供することはできない。
- 6. 申請代行者による申請手続き**
申請者が個人事業主及び個人の場合に限り、申請者は本補助金の申請を第三者(以下「申請代行者」といふ)に依頼することができる。申請代行者は、申請書類の提出から補助金の交付が完了するまでの間、当該申請に係る手続きが円滑に進むよう申請者にかわり、補佐する義務および責任を負います。申請者は、申請代行者に申請を依頼した場合であっても、当該申請に係る手続きが円滑に完了するよう協力しなければならない。
- 7. 申請の変更および取り下げ**
申請者は、提出された申請書類の完了までの間に事業内容の変更の可能性が生じた場合は、予めSIHに報告し、その指示に従うものとする。申請者が本項に規定する連絡を怠ったことにより、SIHによる申請に係る審査ができない場合、SIHは当該申請者の申請を無効とすることができる。申請の取り下げまたは申請が無効にされたことにより生じた申請者の不利益に対し、SIHの故意または重大失に起因する場合を除き、SIHは申請者に対して一切の責任を負わない。
- 8. 申請情報の訂正**
SIHは、提出された申請書類に別申請書の記載内容が明らかに誤った情報であって、その誤りが軽微なものであることが判明した場合、その誤りについて「SIHによる訂正」および「申請者に対する記載内容の変更指示」を行う権利を有する。SIHは訂正した情報について、申請者に通知を行う義務を負わない。
- 9. 調査等への協力**
SIHは、本事業の適正な実施を図るため、申請者に対して必要に応じて電話による問い合わせや追加書類の提出、機器設置予定場所(住所)への立入りを含めた調査等の協力を依頼することができる。申請者は、SIHの求めに応じて、これらの調査等に協力する義務を負う。
- 10. 免責**
SIHは、機器の不具合や事故、機器の取扱い・設置業者、申請代行者、その他の者と申請者との間に生じるトラブルや損害について一切の責任を負わない。また、SIHが申請書類を受領する以前に生じた申請書類の紛失、郵送等の遅延等の事故について、SIHはその一切の責任を負わず、その事故に起因して生じる当該申請者の損失に対しては責任を負わない。また、申請者が住所等の変更についてSIHに連絡を行わなかったために、SIHからの通知または送付書類が延着、不届となった場合も、SIHは当該通知または送付書類が、通常到着すべき時に申請者に到着したものとみなし、それによって生じる当該申請者の損失に対しては責任を負わない。
- 11. 個人情報の管理**
SIHは、本事業の実施運営に当たり、申請者から提出された個人情報について、個人情報データベースへの不正アクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等の防止に関する適切な措置を行い、個人情報の保護に努めるものとする。SIHは本事業を通じて取得した情報を、本事業の目的の範囲内で、個人が特定されない形でSIHが関係するセミナー、シンポジウム、調査・分析等に利用することができる。また、同一の補助対象機器に対し、国からの補助金を受けていないか、重複交付の調査を行うために利用することができる。
- 12. 専属的合意管轄裁判所**
本同意事項に基づく補助金の申請に関して、申請者とSIHとの間に生じた紛争については、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。
- 13. 事業の内容変更、終了**
SIHは、国からの協議に基づき、本事業を終了、またはその制度内容の変更を行うことができるものとする。この場合、SIHは本事業の終了、停止、契約の変更等によって申請者に何らかの損害、不利益が生じた場合であっても、当該損害等がSIHの故意または重大失による債務不履行または不法行為に起因するものでない限り、一切の責任を負わないものとする。事業の変更および本同意事項の変更についてはSIHホームページおよびその他の告知物等で変更内容を公表した後は、変更の事実およびその内容を承認したものとみなす。

上記の同意事項の内容に同意します。

<p>▼申請者が必ず署名・捺印ください▼</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 40%;">申請者 署名・捺印</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">環境 太郎 (印)</td> </tr> </table> <p>▼申請代行者がいる場合、必ず署名・捺印ください▼</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">3</td> <td style="width: 40%;">申請代行者 署名・捺印</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">代行 太郎 (印)</td> </tr> </table>	1	申請者 署名・捺印	環境 太郎 (印)	3	申請代行者 署名・捺印	代行 太郎 (印)	<p>▼共同実施事業の場合 蓄電システム所有者が必ず署名・捺印ください▼ (申請者が蓄電システム所有者に依頼する場合のみ記入)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">2</td> <td style="width: 40%;">蓄電システム 所有者 署名・捺印</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">金融 太郎 (印)</td> </tr> </table>	2	蓄電システム 所有者 署名・捺印	金融 太郎 (印)
1	申請者 署名・捺印	環境 太郎 (印)								
3	申請代行者 署名・捺印	代行 太郎 (印)								
2	蓄電システム 所有者 署名・捺印	金融 太郎 (印)								

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
 申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

1
申請者本人が**直筆**で署名してください。
捺印(認印可)は朱印でしてください。
※ワープロ入力不可です。

2
共同実施事業の場合は蓄電システム所有者(担当者)が**直筆**で署名してください。
捺印(認印可)は朱印でしてください。
※「補助金予約申請書(別紙1-1)」の蓄電システム所有者情報欄に記載があっても、この欄に署名・捺印がない場合は蓄電システム所有者として認められません。
※ワープロ入力不可です。

3
申請代行者がいる場合は、申請代行者本人が**直筆**で署名してください。
捺印(認印可)は朱印でしてください。
※「補助金予約申請書(本紙)」の申請代行者情報欄に記載があっても、この欄に署名・捺印がない場合は申請代行者として認められません。
※ワープロ入力不可です。

④ 実施計画書(別紙2-1)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

 必ず記入してください。
 対象となる場合、必ず記入してください。

予約申請	個人申請用	<small>SII 使用欄</small>	<small>管理番号</small>
<small>一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿</small>			
<small>平成26年度 補正予算</small>	再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金	実施計画書	<small>別紙2-1</small>
<small>再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)</small>			
<small>交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の予約を申請します。</small>			
1 入日		平成 27 年 11 月 24 日	
2	認定日	平成 26 年 12 月 10 日	発電設備区分 <input checked="" type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力
	設備ID	A123456A89	発電出力 11.0 kW
3	発電事業者名	環境 太郎	
	フリガナ	トウキョウト チュウオウク ギンザ	
	〒	〒 104-0061 東京都 中央区 銀座0-0-0	
	設備所在地	マルマルビル 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。 〇〇〇ビル 5階	
4	系統連系 申込日	平成 27 年 4 月 20 日	
5	電気 事業者名	<input type="checkbox"/> 北海道電力 <input type="checkbox"/> 東北電力 <input checked="" type="checkbox"/> 東京電力 <input type="checkbox"/> 中部電力 <input type="checkbox"/> 北陸電力 <input type="checkbox"/> 関西電力 <input type="checkbox"/> 中国電力 <input type="checkbox"/> 四国電力 <input type="checkbox"/> 九州電力 <input type="checkbox"/> 沖縄電力 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	配線種別	<input type="checkbox"/> 全量 <input checked="" type="checkbox"/> 余剰 <input type="checkbox"/> 電圧区分 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 特高	
6	出力制御	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 対象外 <small>※電力会社による出力制御ルール適用に関しては公募要領P.12をご確認ください。</small>	
7	給開始予定日	平成 28 年 3 月 7 日	
	<small>平成29年1月31日(火)までに供給を開始出来ない場合は、その理由を必ず記載してください。</small> 出力制御の対象であり、公募要領P.12補足①の表中のどの項目にも該当しない場合は、その理由を必ず記載してください。 出力制御の対象であり、公募要領P.12補足①の表中のどの項目にも該当しない場合は、その理由を必ず記載してください。 ※電気事業者名欄でその他を選択した場合は、必ず理由の記載が必要になります。		

1 記入日を記入してください。

2 発電設備区分欄の該当するものにレ点を入れてください。

3 経済産業大臣発行の「再生可能エネルギー発電設備の認定について」に記載されている認定日、設備ID、発電出力、発電事業者名、設備所在地の情報を漏れなく転記してください。

4 電気事業者に申請した際の系統連系協議の申込日を記入してください。

5 電気事業者名、配線種別、電圧区分にレ点を入れてください。
 電気事業者名がその他の場合は、カッコ内にその電気事業者名称を記入してください。

6 出力制御欄の該当するものにレ点を入れてください。

7 供給開始予定日を記入してください。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)は、経済産業省が定めた再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要領第3条に基づく国庫補助金を、再生可能エネルギー発電設備に蓄電システムを導入しようとする方に交付するものです。

申請される方は、本申請書のコピーを取り、お手元大切に保管してください。
 申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

⑤ 実施計画書(別紙2-2)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。
パッケージ型番が複数ある場合は、1つの型番につき1枚起票してください。

必ず記入してください。

予約申請 個人申請用		SE 使用欄	管理番号
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿			
平成26年度 補正予算	再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金	実施計画書	
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)			
交付規程6条に基づき、以下のとおり補助金の予約を申請します。			
1 記入日		平成 27 年 11 月 24 日	

※記入欄が足りない場合は、本様式を複写して記入してください。

設置所在地	〒104-0061 東京都中央区 銀座 マルマルビル 銀座〇-〇-〇 〇〇〇ビル 5階
	メーカー名 株式会社 バッテリーシステム
パッケージ型番	ABC123
蓄電池種類	<input checked="" type="checkbox"/> リチウムイオン <input type="checkbox"/> NAS <input type="checkbox"/> レドックスフロー <input type="checkbox"/> ニッケル水素 <input type="checkbox"/> 鉛 <input type="checkbox"/> その他 ()
電力変換装置 について	再生可能エネルギー発電設備 の電力変換装置と一体型が <input checked="" type="checkbox"/> 一体型である <input type="checkbox"/> 一体型でない
定格出力 (系統側) (1台あたり)	11.0 kW
蓄電容量 (1台あたり)	12.0 kWh
火災予防条例で 定める安全基準	<input type="checkbox"/> 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外
安全基準	<input type="checkbox"/> 火災予防条例で定める安全基準に準拠 <input checked="" type="checkbox"/> 「昭和四十八年二月十日消防庁告示第二号蓄電池設備の基準 第二の二」に準拠

※安全基準に関しては該当する
ものをチェックしてください。
詳しくは公募要領
P.7をご確認ください。

5	補助対象機器費 金額(1台あたり)	3000000	円 (税抜)
6	再生可能エネルギー 発電設備の 電力変換装置控除 (1台あたり)	1100000	円 (税抜)
7	台数	1	台
8	補助対象機器費 金額合計	2890000	円 (税抜)
補助率		補助対象経費の1/2以内	
9	(型番に対する) 補助金申請額	1445000	円 (税抜)

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)は、経済産業省が定めた再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、再生可能エネルギー発電設備に蓄電システムを導入しようとする方に交付するものです。

【ご注意】
②は蓄電システムの電力変換装置が
再生可能エネルギー発電設備の電力変換装置と
一体型の場合のみ、ご記入ください。

※蓄電システム機器費の蓄電容量1kWhあたりの
補助上限額は公募要領P.9をご確認ください。

申請される方は、本申請書のコピーを取り、
お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則
申請書類一式を申請者に返却します。

1 記入日を記入してください。

2 異なる蓄電システムのパッケージ型番が複数あり、
この書類が複数枚になる場合は、総枚数のうち
何枚目にあたるかを記入してください。

3 蓄電システム情報について漏れなく記入してください。
蓄電池種類欄、電力変換装置について欄の該当
するものにレ点を入れてください。
※定格出力は、カタログ、仕様書に記載されている
系統側の出力(kW)を記入してください。
※蓄電容量は、カタログ、仕様書に記載されている
定格容量(kWh)を記入してください。
※カタログ、仕様書に定格出力や定格容量の記載が
ない場合は、メーカーに問い合わせてください。
※個人申請の場合、設置所在地は「実施計画書
(別紙2-1)」と同一の表記で記入してください。

4 火災予防条例で定める安全基準欄の該当するものに
レ点を入れてください。(公募要領P.7参照)
※火災予防条例で定める安全基準欄で、「対象」を
選択した場合は、安全基準欄で「火災予防条例
で定める～」を選択する必要があります。
※火災予防条例で定める安全基準欄で、「対象外」
を選択した場合は、安全基準欄で「昭和四十八年
～」を選択する必要があります。
※火災予防条例で定める安全基準欄で、「対象外」
を選択した場合は、工事費は補助対象外になり
ます。

5 同一のパッケージ型番の蓄電システムを
複数導入する場合、1台あたりの補助対象機器費を
記入してください。

6 再生可能エネルギー発電設備の電力変換装置が蓄
電システムの電力変換装置と一体型の場合は、電力
変換装置の定格出力(系統側)1kWあたり1万円を
補助対象機器費から控除してください。
(公募要領P.9参照)

7 上記パッケージ型番の蓄電システムの導入台数を記
入してください。

8 設備機器・補助金情報の①～③を(①-②)×③に
沿って計算してください。

9 次のうちいずれか低い方の金額を記入してください。
・「④補助対象機器費金額合計」欄の金額×補助率
・パッケージ型番ごとの蓄電容量(kWh)×台数×15万円
なお、新設する再生可能エネルギー発電設備の出力1kWあたりの補助上限
(1kWあたり30万円)は、この様式では扱いません。

⑤ 蓄電システム機器に係る見積書(添付1)

販売会社が申請者宛てに起票する書類です。記入漏れがないかどうか確認してください。
パッケージ型番が複数ある場合は、1つの型番につき1枚起票してください。

必ず記入してください。

予約申請		個人申請用		SE 使用欄	管理番号					
平成26年度 補正予算		再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金		蓄電システム機器に係る見積書						
下記の通り、予約申請を行う蓄電システムの見積金額を証明いたします。		1 入日		平成 27 年 11 月 24 日						
		2 数枚になる場合		枚目 枚中						
		※記入欄が足りない場合は、 本様式を複写して 記入してください。								
3 申請者 氏名	フリガナ	カンキョウ	タロウ							
	氏名	環境	太郎							
5 販売業者 情報	事業者名	フリガナ カブシキガイシャ チクデンハンバイ		4 (社名が確認出来るもの)						
	支店名・ 部署名	株式会社 蓄電販売		株式会社 蓄電販売						
	住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク シントミ								
		〒 104 - 0041	東京	都 道	中央	市 区				
		マルマルビル	建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。							
	000ビル 25階									
担当者 氏名	フリガナ ハンバイ	タロウ	携帯番号	0 8 0 - 32 x x - 67 x x						
	販売	太郎	電話番号	(03) 32 x x - 67 x x						
6 見積書 詳細	メーカー名	株式会社 バッテリーシステム								
	パッケージ型番	ABC123								
	① 設備機器費金額 (1台あたり)		3	0	0	0	0	0	0	0
② 台数									1	台
⑧ 設備機器費 金額合計		3	0	0	0	0	0	0	0	円 (税抜)

(備考) 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

申請される方は、本見積書のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

1 記入日を記入してください。

2 異なる蓄電システムのパッケージ型番が複数あり、1者からの見積書が複数枚になる場合は、それぞれ総枚数のうち何枚目にあたるかを記入してください。

3 申請者名は本人確認書類と整合のとれる表記にしてください。
※パソコン入力時に旧字で変換できない場合には代替の新字体で記入してください。
※氏名の字体(旧字、略字等)は、他の書類と一致するように注意してください。

4 社印(社名が確認できる印)を押印してください。

5 販売業者の情報を漏れなく記入してください。

6 「蓄電システムメーカー名」、「蓄電システムパッケージ型番」を記入してください。(「-」、「/」等全て記入してください。)

7 上記パッケージ型番1台あたりの蓄電システムの販売金額(税抜)を記入してください。
※補助対象となるのは機器費用のみです。(公募要領P.9参照)

8 上記パッケージ型番の蓄電システムの販売金額合計(税抜)を記入してください。
※補助対象となるのは機器費用のみです。(公募要領P.9参照)

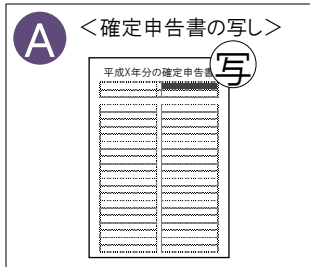
◎3者以上の販売業者から、同一機器の見積書を取り寄せてください。
◎3者以上の販売業者からの見積書取得が著しく困難または不相当である場合は、「理由書」(本手引書P.20参照)に、その理由を明記して提出してください。

⑥⑦⑧⑨⑩ 本人確認書類及び共同実施事業者提出書類

個人事業主の場合、個人の場合、共同実施事業者の場合それぞれに必要な書類が異なります。よく確認いただいたうえで準備してください。

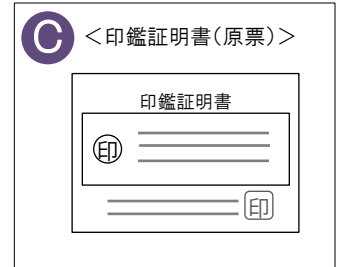
個人事業主の場合

A or B + C を提出してください。



or

+



- 以下書類のうち、どちらかの書類の写しを提出してください。
・直近の確定申告書の写し、または納税証明書の写し。
- 確定申告書の写しを提出する場合は、マイナンバー記載箇所を黒塗りする等して、マイナンバーが読み取れないようにしたものを提出してください。
- 申請日から3ヶ月以内に発行された印鑑証明書の原票を提出してください。
- 申請書類の印は、印鑑証明書と同一の印鑑を押印してください。

個人の場合

A or B or C を提出してください。



or

or

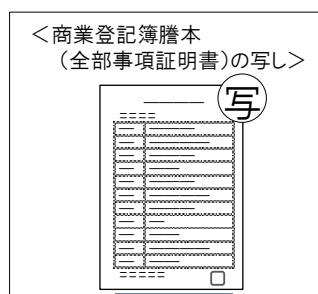


- 以下書類のうち、どれかひとつの書類の写しを提出してください。
・運転免許証の写し、または健康保険被保険者証の写し、またはパスポートの写し。
- 本人確認書類の裏面にも重要事項が記載されている場合は、裏面も写しをとってください。
(住所変更をした際、運転免許証の裏側に新住所が記載されている場合等)
- 本人確認書類の写しを作成する際はA4サイズで写しを作成し、提出してください。

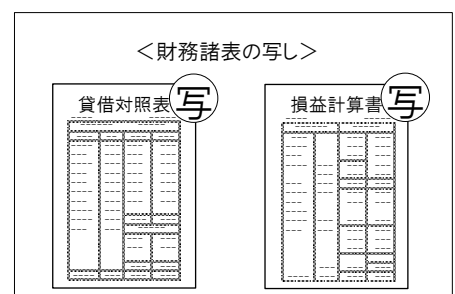
共同実施事業者の場合



+



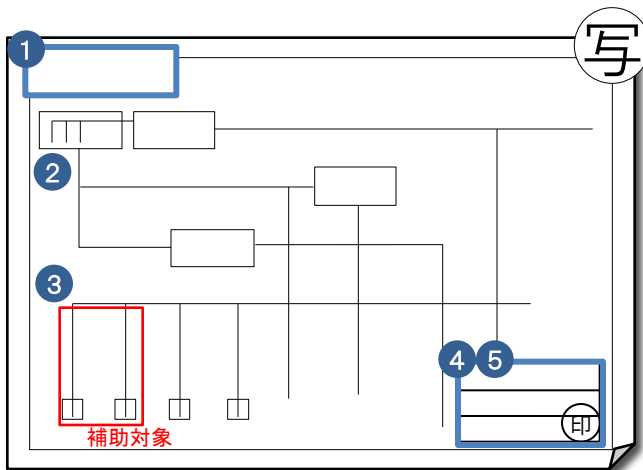
+



- 申請日から3ヶ月以内に発行された印鑑証明書の原票を提出してください。
- 申請書類の印は、印鑑証明書と同一の印鑑を押印してください。
- 申請日から3ヶ月以内に発行された商業登記簿謄本(全部事項証明書)の写しを提出してください。
- 申請書類の情報は、商業登記簿謄本と整合をとってください。
- 直近1期分の財務諸表(貸借対照表、損益計算書が含まれるもの)の写しを提出してください。

⑫ 単線結線図(写)

電気事業者へ系統連系協議の申込をした際に提出した、単線結線図と同じ内容の図面の写しを提出してください。



1 申請者宛に提出されたかが明確になっていることを確認してください。

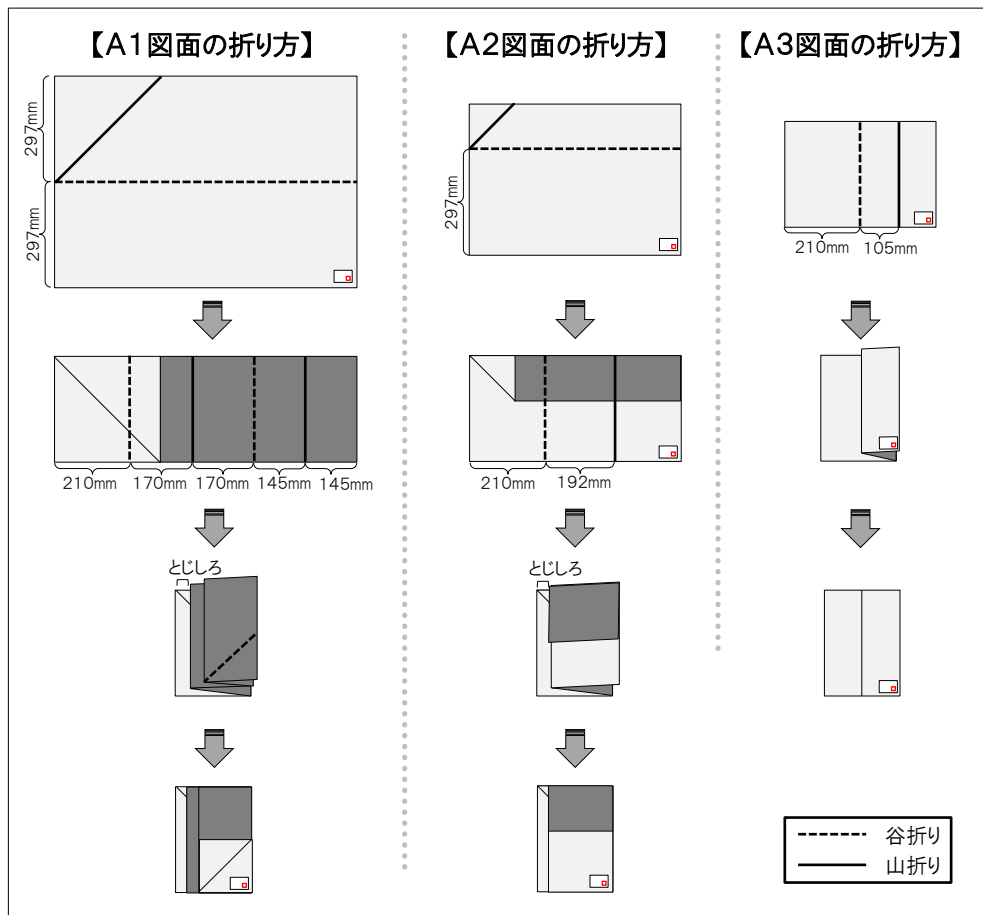
2 文字や線が鮮明で見やすいものであることを確認してください。

3 再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの関係が明記されている単線結線図の写しを提出してください。
補助対象範囲は赤で明示してください。

4 次の2点があることを確認してください。
(1) 図面作成者(社名)の記載
(2) 図面作成者の出図印または検印

5 図面作成者が販売業者以外の場合は、4に加え、次の2点があることを確認してください。
(1) 販売業者(社名)の記載
(2) 販売業者の検印

■ 大判書類は、下図を参考にA4タテに折り込んでください。



⑬ 蓄電システム見積仕様書(写)またはカタログ

販売業者から取り寄せる書類です。

蓄電システム見積仕様書の写し、またはカタログのどちらかを提出してください。

<蓄電システム見積仕様書>

1 宛先が申請者であることを確認してください。

2 見積仕様書発行者が記載され、押印があることを確認してください。

3 該当する蓄電容量と補助対象にマーキングしてください。

<カタログ>

1 該当する箇所にマーキングしてください。

or

⑭ 再生可能エネルギー発電設備の認定通知書(写)

経済産業大臣発行の「再生可能エネルギー発電設備の認定について(通知)」の写しを提出してください。

経済産業省 平成〇〇年〇月〇日
〇〇 〇〇 殿 経済産業大臣 〇〇 〇〇
再生可能エネルギー発電設備の認定について(通知)

〇〇	_____
〇〇	_____
〇〇	_____
〇〇	_____
〇〇	_____
〇〇	_____
〇〇	_____
〇〇	_____

※ 認定内容に変更があり、「再生可能エネルギー発電設備の変更認定について(通知)」がある場合は、併せて提出して下さい。

⑮ 工事費見積書(添付2)

設備設置業者が申請者宛てに起票する書類です。記入漏れがないかどうか確認してください。
工事費が補助対象になる場合は、提出してください。

予約申請 個人申請用		SE 使用欄	管理番号																																																																							
平成26年度 補正予算		再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金																																																																								
工事費見積書		添付2																																																																								
下記の通り、予約申請を行う蓄電システムの工事費見積金額を証明いたします。																																																																										
		1 記入日 平成 27 年 11 月 24 日																																																																								
申請 情報	2 氏名	フリガナ カンキョウ タロウ 氏 名 環境 太郎																																																																								
	事業者名	フリガナ カブシキガイシャ セツビセツチ 株式会社 設備設置	3 姓名が確認出来るもの 株式会社 設備設置																																																																							
	支店名・ 部署名	京橋支店 設置工事事業部																																																																								
	4 住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク キョウバシ 〒104-0031 東京 中央 京橋0-0-0 マルマルビル 〇〇ビル 30階																																																																								
設備設置 業者 情報	担当者 氏名	フリガナ セツチ タロウ 氏 名 設置 太郎	携帯番号 0 9 0 - 32 × × - 98 × × 電話番号 (03) 32 × × - 98 × ×																																																																							
	5 見積金額明細	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> <th>⑤</th> <th>⑥</th> <th>補助対象工事費 ①~⑥合計</th> <th>円 (税抜)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎工事費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械設備工事費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器搬入・ 振付工事費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気工事費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計測・表示装置 振付工事費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験調整費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 補助対象外</td> <td>7 工事費金額 合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		補助対象	①	②	③	④	⑤	⑥	補助対象工事費 ①~⑥合計	円 (税抜)	基礎工事費									機械設備工事費									機器搬入・ 振付工事費									電気工事費									計測・表示装置 振付工事費									試験調整費									6 補助対象外	7 工事費金額 合計						
補助対象	①	②	③	④	⑤	⑥	補助対象工事費 ①~⑥合計	円 (税抜)																																																																		
基礎工事費																																																																										
機械設備工事費																																																																										
機器搬入・ 振付工事費																																																																										
電気工事費																																																																										
計測・表示装置 振付工事費																																																																										
試験調整費																																																																										
6 補助対象外	7 工事費金額 合計																																																																									
<p>(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。</p> <p>申請される方は、本見積書のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。 申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。</p>																																																																										

必ず記入してください。

1 記入日を記入してください。

2 申請者名は本人確認書類と整合のとれる表記にしてください。
※パソコン入力時に旧字で変換できない場合には代替の新字体で記入してください。
※氏名の字体(旧字、略字等)は、他の書類と一致するように注意してください。

3 社印(社名が確認できる印)を押印してください。

4 設備設置業者の情報を漏れなく記入してください。
※提出書類に不備等があった場合は、原則、申請者に郵送にて連絡いたします。

5 各項目にあった補助対象の工事費金額だけを税抜で、記入してください。
※火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムの設置に伴う工事費のみ補助対象となりますので注意してください。
(公募要領P.8、9参照)

6 上記①~⑥以外にかかる補助対象外工事費を税抜で、記入してください。
消費税、サービス利用料、通信料、申請手数料等は補助対象外です。
※再生可能エネルギー発電に係る工事費も補助対象外です。(公募要領P.8、9参照)

7 補助対象工事費と補助対象外工事費の合計を税抜で、記入してください。

⑬ 蓄電システムリース見積書(添付3)

注意)リース会社との共同実施事業の場合は、提出してください。

リース会社が記入する書類です。記入漏れがないかどうか確認してください。
パッケージ型番が複数ある場合は、1つの型番につき1枚起票してください。

予約申請 個人申請用		管理番号
平成26年度 再生可能エネルギー 蓄電システムリース見積書		添付3
下記の通り、予約申請を行う蓄電システムのリース見積金額を証明いたします。		
1 入日 平成 27 年 11 月 24 日		
2 対象機器 使用者氏名	フリガナ 氏名 環境 太郎	タロウ
4 事業者名	共創環境 株式会社	
支店名・部署名	新橋支店 法人第三営業部	
4 株式会社	共創環境	
メーカー名	株式会社 バッテリーシステム	パッケージ型番 ABC123
5 リース期間	72 ヶ月	
1台あたりの金額を記入してください。		
6 A 設備機器金額 (リース対象金額)	円 (税別)	B 設備台数 台
全台数分の金額を記入してください。		
7 C 機器費以外の リース対象金額	円 (税別)	
D (A×B)+C の金額を記入してください。		
8 D リース対象金額 (合計)	円 (税別)	
補助金ありの場合(補助金適用後の金額)		
9 E 補助申請金額 (合計)	円 (税別)	補助金なし 円
D-E の金額を記入してください。		
10 F 補助金充当後の リース金額	円 (税別)	補助金なし 円
D+E の金額を記入してください。		
11 G 保険料・諸税等	円 (税別)	
F+G(補助金あり) の金額を記入してください。		
12 H リース対象元本 (保険料・諸税等を含む)	円 (税別)	
D+G(補助金なし) の金額を記入してください。		
13 I 金利 (%)	%	
14 J 金利(金額)	円 (税別)	
H+I(補助金あり) の金額を記入してください。		
15 K リース料 (合計)	円 (税別)	
H+J(補助金なし) の金額を記入してください。		

申請される方は、本見積書のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

必ず記入してください。

- 記入日を記入してください。
- 申請者名は本人確認書類と整合のとれる表記にしてください。
※パソコン入力時に旧字で変換できない場合には代替の新字体で記入してください。
※氏名の字体(旧字、略字等)は、他の書類と一致するように注意してください。
- 印鑑証明書と整合のとれる印を押印してください。
- 対象機器所有者の情報、設置機器情報を漏れなく記入してください。
※異なる蓄電システムのパッケージ型番が複数あり、見積書が複数枚になる場合は、本様式を複写して記入してください。
- 財産処分制限期間(72ヶ月)以上のリース期間を設定してください。
- 「実施計画書(別紙2-2)」に記載の補助対象機器費及び設置台数を記入してください。
- A以外に補助対象工事費、周辺機器費等がリース元本に含まれる場合は記入してください。
- (A×B)+C の合計金額を記入してください。
- 「補助金予約申請書(本紙)」の補助金申請額合計と整合のとれる金額を記入してください。
※パッケージ型番が複数ある場合は、申請書を作成する前にS11にご相談ください。
- D-E の金額を記入してください。
- 補助金あり、補助金なしの場合それぞれの保険料・諸税等を記入してください。
- 補助金ありの場合は F+G の金額を、補助金なしの場合は D+G の金額を記入してください。
- 補助金ありの場合、補助金なしの場合それぞれの金利(%)を記入してください。

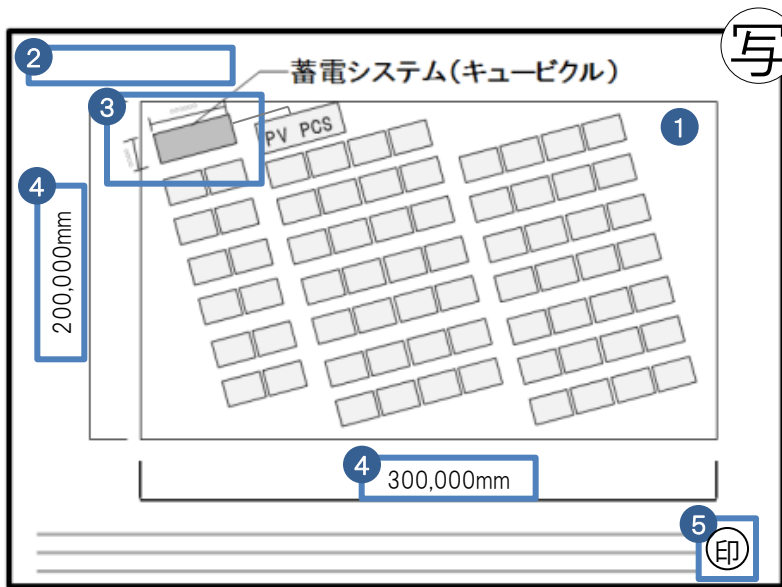
14 補助金ありの場合、補助金なしの場合それぞれの金利(金額)を記入してください。

15 補助金ありの場合、補助金なしの場合それぞれの H+J の合計金額を記入してください。

⑰ 配置図(写)

工事費が補助対象になる場合は、配置図の写しを提出してください。

◎工事費が補助対象でない事業でも、必要に応じて提出を求める場合があります。



- 1 文字や線が鮮明で見やすいものであることを確認してください。
- 2 申請者宛に提出されたかが明確になっていることを確認してください。
- 3 蓄電システム(キュービクル)の寸法を記入してください。
- 4 敷地全件の寸法を記入してください。
- 5 次の2点があることを確認してください。
(1) 図面作成者(社名)の記載
(2) 図面作成者の出図印または検印

【屋外に蓄電システムを設置する場合】

- ・配置図は、蓄電システムと再生可能エネルギー発電システムの位置関係が把握できるようにしてください。(図版参照)

【建物内に蓄電システムを設置する場合】

- ・蓄電システムを設置する階の平面図に設置位置を明記してください。
- ・再生可能エネルギー発電設備の位置と規模がわかる図面を提出してください。

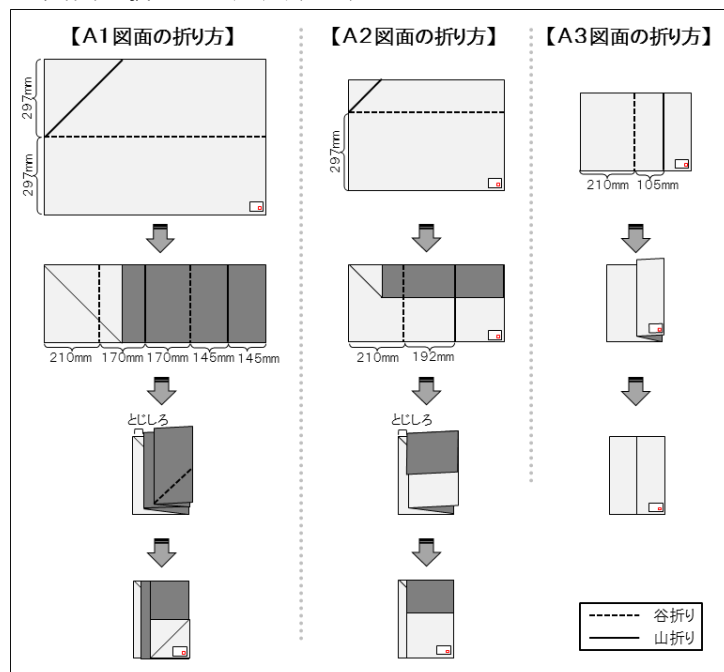
◎屋上・屋根に太陽光発電システムがある場合
→屋上平面図、屋根伏図等

◎風力発電システムの場合
→発電システムの位置が示された平面図等

■大判書類の場合は、A4に折り込んで提出してください。

※必要に応じて追加図面(鳥瞰図等)の提出を求める場合があります。

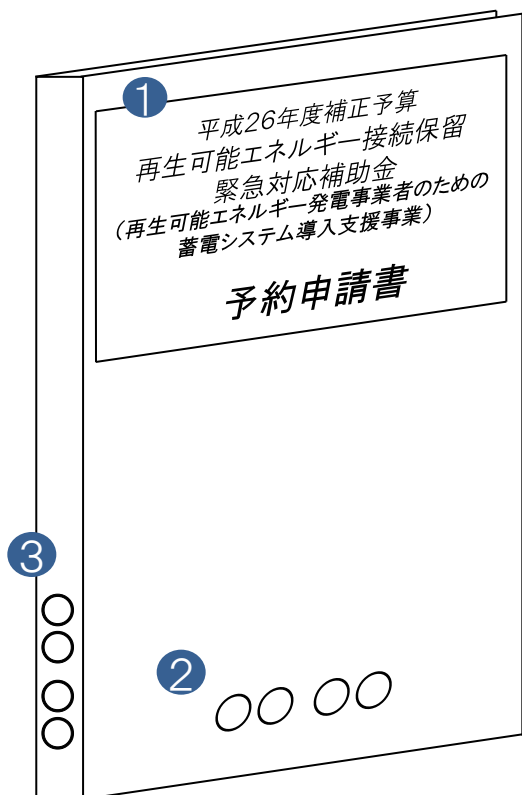
＜図面の折り込み方法(A4)＞



3. 予約申請書類 提出方法

ファイルの作成方法

(1) 表紙・件名

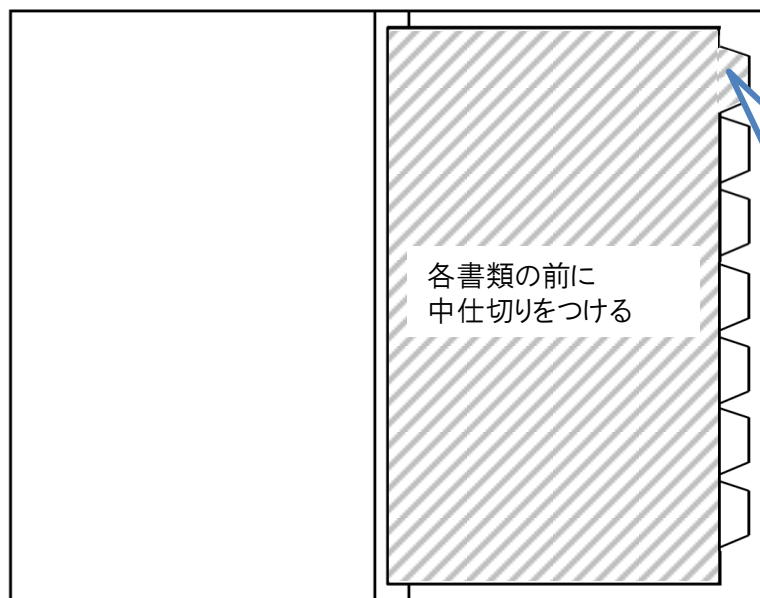


指定ファイル：A4版・2穴タイプ

※ 背表紙があるファイルを使用してください。

- ・ 申請書類はA4版のファイル(2穴タイプ)で綴じ、表紙には以下の項目を記入してください。
 - ① 補助金名と申請種別(予約申請書)
 - ② 申請者名背表紙には以下を記入してください。
 - ③ 申請者名
- ・ ファイルは、ファイリングする書類に応じた厚さにしてください。
- ・ 全ての書類には穴を開け、直接ファイリングしてください(クリアフォルダには入れない)。
- ・ 書類の左側には十分な余白をとり、記入部分に穴がかからないようにしてください。
- ・ 袋とじは不可。
- ・ 書類のホッチキス留めは不可。
- ・ 提出書類は、原本を提出し、手元に複写を保管してください。
- ・ 本手引書P.23「4.提出書類チェックシート」No.の順番にファイルしてください。

(2) まとめ方



各書類の前には、該当する書類No.と書類名称(本手引書P.23「4.提出書類チェックシート」参照)を記入したインデックスつきの中仕切りを挿入してください。(書類自体にはインデックスをつけない。)

送付先と注意事項

■申請書の提出先

予約申請締切
平成28年11月30日(水)
17:00必着

〒100-8692
日本郵便株式会社 銀座支店 私書箱636号
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第三グループ 宛

「再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業」
予約申請書在中

※ 必ず**朱書き**で「再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業」予約申請書在中と封筒に記入してください。

■補助金申請に関する問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金
(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)

補助金申請に関するお問い合わせ窓口
TEL:03-5565-4660
電話受付時間 10:00~12:00、13:00~17:00
(土曜、日曜、祝日、年末年始を除く)

ご注意

- ※ 公募要領に記載されている内容をあらかじめよく確認してください。
- ※ SIIから申請者に対し申請書を受け取った旨の連絡は致しません。
必ず配送履歴の追える書留等で提出してください。
- ※ 送料は送付元のご負担となります。
- ※ 問い合わせ等の際に必要なため、**申請書類一式のコピーを財産処分制限期間(6年)の間必ず保管してください。**
- ※ 原則として書類の差し替えについては応じられません。(SIIが求める場合を除く。)
- ※ 申請書類の記述内容に虚偽が認められた場合は、申請を受理しません。
- ※ 申請書類が、公募要領に従っていない場合や重度の不備がある場合は、申請を受理しない場合があります。

4. 提出書類チェックシート

<書類提出の前に確認してください。>

◎ファイル作成の際は、No.順でファイリングしてください。

No.	個人 事業主	個人	書式	書類名称	特にご注意いただきたいチェックポイント	チェック
1	○	○	指定	補助金予約申請書 (本紙)	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての欄に、漏れなく、正確に記入されていますか？ <input type="checkbox"/> 本人確認書類等と整合がとれる表記や押印になっていますか？ <input type="checkbox"/> メールアドレスの記入も必須です。パソコンから受け取れるアドレスが記入されていますか？ <input type="checkbox"/> 設備機器・補助金情報欄は正しく記入されていますか？ 申請額の算出について再度ご確認ください。	<input type="checkbox"/>
2	●	●	指定	補助金予約申請書 (別紙1-1)	<input type="checkbox"/> 必要な欄に、漏れなく、正確に記入されていますか？ <input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本等と整合がとれる表記や押印になっていますか？	<input type="checkbox"/>
3	○	○	指定	補助金及び予約申請に関する同意書 (別紙1-2)	<input type="checkbox"/> 申請に関わる方全員の直筆署名と捺印がありますか？	<input type="checkbox"/>
4	○	○	指定	実施計画書 (別紙2-1)	<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー発電設備の認定通知書の内容と合致していますか？	<input type="checkbox"/>
5	○	○	指定	実施計画書 (別紙2-2)	<input type="checkbox"/> パッケージ型番ごとに1通の書類が作成されていますか？ <input type="checkbox"/> 一番下の「(型番に対する)補助金申請額」には、その上の①-②×③の金額と、(蓄電容量×15万円)の金額の、いずれか低い金額が記入されていますか？	<input type="checkbox"/>
	○	○	指定	蓄電システム機器に係る見積書 (添付1)	<input type="checkbox"/> パッケージ型番ごとに1通の書類が作成されていますか？ <input type="checkbox"/> 3者以上の見積書(添付1)が揃っていますか？	<input type="checkbox"/>
6	※	※	自由	商業登記簿謄本(全部事項証明書)(写)	<input type="checkbox"/> 共同実施事業の場合、3ヶ月以内に発行された共同申請者の商業登記簿謄本の写しは揃っていますか？	<input type="checkbox"/>
7	○	△	自由	確定申告書(写) または納税証明書(写)	<input type="checkbox"/> 個人事業主の場合、いずれかの書類の写しは用意できていますか？ <input type="checkbox"/> 確定申告書の写しの場合、マイナンバーが読み取れないようにしてありますか？	<input type="checkbox"/>
8	○	※	自由	印鑑証明書(原票)	<input type="checkbox"/> 個人事業主、及び共同実施事業の場合の共同申請者の、3ヶ月以内に発行された印鑑証明書の原票は用意できていますか？	<input type="checkbox"/>
9	※	※	自由	財務諸表(写)	<input type="checkbox"/> 共同実施事業の場合、共同申請者の直近1期分の財務諸表の写しは揃っていますか？	<input type="checkbox"/>
10	△	○	自由	本人確認書類(写)	<input type="checkbox"/> 運転免許証、健康保険被保険者証、パスポートのいずれかひとつの、鮮明な写しが用意できていますか？	<input type="checkbox"/>
11	△	○	自由	建物表題登記簿(写)	<input type="checkbox"/> 3ヶ月以内に発行された建物表題登記簿の写しは用意できていますか？ <input type="checkbox"/> 個人申請者が、建物登記上持分所有する住宅に蓄電システムや発電設備を設置するというのが確認できますか？	<input type="checkbox"/>
12	○	○	自由	単線結線図(写)	<input type="checkbox"/> 文字や線は鮮明に読み取れるものになっていますか？ <input type="checkbox"/> 補助対象範囲は赤枠で示してありますか？ <input type="checkbox"/> 大判図面を無理に縮小していませんか？ 大判図面のままの提出で構いません。A4サイズに折りたたんでファイルしてください。 <input type="checkbox"/> 宛先の記載、及び図面作成者(社名)の記載と押印はありますか？	<input type="checkbox"/>
13	○	○	自由	蓄電システム見積仕様書(写) またはカタログ	<input type="checkbox"/> カタログの場合、申請に関わる箇所にマーキングされていますか？ <input type="checkbox"/> 見積仕様書の場合、宛先、発行者(社名)の記載と押印はありますか？ <input type="checkbox"/> 見積仕様書の場合、補助対象が明確ですか？	<input type="checkbox"/>
14	○	○	定型	再生可能エネルギー発電設備の 認定通知書(写)	<input type="checkbox"/> 認定通知書の写しが用意できていますか？ <input type="checkbox"/> 認定内容に変更があり、変更認定通知がある場合は、その写しも併せて用意できていますか？	<input type="checkbox"/>
15	●	●	指定	工事費見積書 (添付2)	<input type="checkbox"/> 補助対象工事費と補助対象外工事費は正しく分けられていますか？	<input type="checkbox"/>
16	●	●	指定	蓄電システムリース見積書 (添付3)	<input type="checkbox"/> パッケージ型番ごとに1通の書類が作成されていますか？	<input type="checkbox"/>
17	●	●	自由	配置図(写)	<input type="checkbox"/> 文字や線は鮮明に読み取れるものになっていますか？ <input type="checkbox"/> 大判図面を無理に縮小していませんか？ 大判図面のままの提出で構いません。A4サイズに折りたたんでファイルしてください。 <input type="checkbox"/> 宛先の記載、及び図面作成者(社名)の記載と押印はありますか？	<input type="checkbox"/>
18	●	●	自由	理由書	<input type="checkbox"/> 3者以上の蓄電システム見積書の取得が著しく困難または不適當で、添付1が3者以上揃えられない場合、作成してありますか？	<input type="checkbox"/>

- 必須提出
- 必要な場合のみ提出
- ※ 共同実施事業の場合、共同申請者も提出

- 指定 SII指定様式
- 定型 決まった形式の書類
- 自由 自由書式

注意)その他必要に応じて、SIIより書類の追加提出を求める場合があります。

